

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,829	14.7	△57	—	40	—	22	—
2022年3月期第2四半期	5,081	—	△427	—	△340	—	△347	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △6百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △344百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.59	1.58
2022年3月期第2四半期	△24.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,383	3,590	28.8
2022年3月期	11,617	3,596	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,571百万円 2022年3月期 3,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	19.0	50	—	100	—	80	—	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,950,074株	2022年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	781,883株	2022年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,168,191株	2022年3月期2Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等もあり、景気の持ち直しの動きもみられるものの、原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の進行、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け、完全な回復とまでは至らないまでも、人の動きも戻りつつあり、店頭売上も増加傾向にあることから、売上高も回復基調にあります。

2022年度からスタートしている中期3ヵ年経営計画の基本方針に対する進捗状況は、以下のとおりであります。

#### ① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルにおきましては、引き続き、CHOYAブランドのコーナー化・ショップ化によるシェアアップで、既製ドレスシャツの売上高が前年同期比118%、粗利益が前年同期比113%となり、オーダーシャツの売上高も前年同期比114%、粗利益も前年同期比115%と、売上高・粗利益とも増加傾向に転じております。併せて、営業政策の一環として進めております、取引形態の消化売上移管による取引条件の改定、販売員効率の見直しによる人件費削減の効果により、収益改善が順調に進んでおります。また、7月19日には東急百貨店吉祥寺店3階に、弊社幹事の洋品メーカー連合による「STYLE WORKS」直営店をオープンさせ、既製ドレスシャツ、オーダーシャツに加え、オーダースーツと紳士洋品雑貨の販売を開始しました。

量販店チャネルにおきましても、SHIRT HOUSEのコンセ売場が前連結会計年度末の96店舗から当第2四半期末で102店舗と6店舗増加しました。併せて、店頭販売員の人材教育の徹底を図った事で、売上高は前年同期比141%、粗利益が前年同期比149%と進捗しており、プロパー販売比率もアップした事から、粗利益率も上昇し、収益面においても改善が順調に進んでおります。また、SWANブランドの2023年春物展開に向けて、ロゴデザイン・素材の色柄・スタイルを決定するなど、着実に企画・生産が進行しております。

#### ② B to Cの強化による収益アップ

山喜オンラインショップである自社サイトの会員数は、前連結会計年度末の19,007名から、当第2四半期末は22,938名に増加しております。例年第2四半期は、夏物と秋物の端境期となりますが、当期については天候も寄与したことから、夏物が好調に推移しました。また、ネット販売におきましては、お買い物をされたお客様がネット上の買い物かごに商品を入れた状態で放置していることに気づいていただく、いわゆる「かご落ち対策ソフト」を導入するなど、販売機会の喪失対策を実施し、加えてSNSやWeb広告など、販売促進策を積極的に活用することで、売上高は前年同期比117%、粗利益は119%と順調に推移しました。

#### ③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

2022年春夏物に引き続き、2022年秋冬物・2023年春物のODM・OEM受注も増加傾向にあり、国内外の自社工場・協力工場もフル稼働での生産が続いております。また、当期より展開しておりますカジュアルのGERRYブランドも順調に受注をいただいております。但し、前述いたしました、原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の進行などから、製品原価が想定以上に高騰している影響で、売上高は前年同期比123%と好調に推移したにもかかわらず、粗利益が前年同期比91%と、粗利益の額・率ともに確保が難しい状況となっております。引続き、原副材料の価格見直しも含めた製品原価の低減、納品価格の値上げ交渉、店頭小売価格の見直し等の対策を講じて、粗利益及び粗利益率の確保に努めてまいります。

以上のような各施策の実行に加え、前連結会計年度下半期に実行した事業構造改革により、人件費を含む販売管理費が減少いたしました。前記のコスト上昇要因により粗利益率は低下いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高58億29百万円（前年同期は50億81百万円）、営業損失57百万円（前年同期は4億27百万円の損失）、経常利益40百万円（前年同期は3億40百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同期は3億47百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は123億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加いたしました。この主な要因は、売上の回復に伴う売掛債権の増加等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は87億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入の増加に伴う買掛債務が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は35億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ57百万円減少し9億18百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得た資金は、1億51百万円（前年同期は3億70百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、34百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1億84百万円（前年同期は5億89百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,951,772	1,942,272
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,178	2,134,898
製品	3,613,112	3,603,505
仕掛品	78,243	99,408
原材料	200,833	223,959
その他	328,832	627,204
貸倒引当金	△470	△470
流動資産合計	7,891,503	8,630,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	941,583	925,896
機械装置及び運搬具（純額）	130,869	128,407
土地	2,050,394	2,079,359
その他（純額）	37,246	37,912
有形固定資産合計	3,160,094	3,171,575
無形固定資産	468,152	446,212
投資その他の資産		
投資有価証券	66,896	68,162
退職給付に係る資産	4,837	14,156
その他	28,366	54,877
貸倒引当金	△1,961	△1,961
投資その他の資産合計	98,138	135,234
固定資産合計	3,726,385	3,753,022
資産合計	11,617,888	12,383,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,011	1,946,564
短期借入金	3,421,086	3,433,489
1年内返済予定の長期借入金	666,464	683,946
未払法人税等	41,499	58,232
契約負債	320,972	558,340
賞与引当金	12,420	25,855
その他	528,334	392,574
流動負債合計	6,249,788	7,099,002
固定負債		
長期借入金	1,529,687	1,426,473
繰延税金負債	12,659	26,599
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	46,175	51,829
その他	26,103	32,849
固定負債合計	1,771,435	1,694,561
負債合計	8,021,224	8,793,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,193,031	2,193,031
利益剰余金	△2,041,300	△2,018,770
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	3,348,871	3,371,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,777	13,597
繰延ヘッジ損益	16,594	37,807
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	21,563	△29,603
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△7,596
その他の包括利益累計額合計	229,364	199,945
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	3,897	4,358
純資産合計	3,596,664	3,590,237
負債純資産合計	11,617,888	12,383,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,081,223	5,829,283
売上原価	3,977,098	4,445,511
売上総利益	1,104,124	1,383,771
販売費及び一般管理費	1,531,410	1,440,916
営業損失(△)	△427,286	△57,144
営業外収益		
受取利息	4,419	1,051
仕入割引	1,869	5,416
為替差益	25,822	102,580
助成金収入	78,905	12,492
その他	6,592	7,473
営業外収益合計	117,609	129,014
営業外費用		
支払利息	26,383	27,237
支払手数料	2,343	1,144
支払割引料	2,007	2,531
その他	339	708
営業外費用合計	31,073	31,622
経常利益又は経常損失(△)	△340,751	40,247
特別利益		
固定資産売却益	—	209
債務免除益	—	21,062
特別利益合計	—	21,271
特別損失		
固定資産除売却損	—	12
投資有価証券売却損	—	1,386
特別損失合計	—	1,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△340,751	60,119
法人税、住民税及び事業税	8,266	37,861
法人税等調整額	△723	—
法人税等合計	7,543	37,861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348,294	22,258
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,287	△272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△347,006	22,530

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348,294	22,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,027	4,820
繰延ヘッジ損益	△7,930	21,213
為替換算調整勘定	13,956	△50,433
退職給付に係る調整額	△3,870	△4,284
その他の包括利益合計	4,182	△28,685
四半期包括利益	△344,111	△6,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△344,008	△6,888
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	461

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△340,751	60,119
減価償却費	90,800	90,501
受取利息及び受取配当金	△5,065	△1,938
支払利息	26,383	27,237
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,386
助成金収入	△78,905	△12,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,997	△289,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	677,117	△27,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,323	670,800
未収入金の増減額 (△は増加)	△226,991	△315,402
その他	275,951	△21,600
小計	332,216	181,635
利息及び配当金の受取額	5,068	1,940
利息の支払額	△27,404	△27,250
助成金の受取額	78,905	12,492
法人税等の支払額	△18,430	△17,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,355	151,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	15,483	—
有形固定資産の取得による支出	△16,422	△38,406
有形固定資産の売却による収入	—	536
無形固定資産の取得による支出	△17,974	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,913
その他	457	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,454	△34,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465,189	△84,835
長期借入れによる収入	420,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△526,472	△335,732
その他	△17,540	△14,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,202	△184,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,433	9,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,867	△57,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,237	976,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,370	918,567

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の第69回定時株主総会の決議により、2021年8月31日付で、資本準備金を1,400,000千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を694,532千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、および当第2四半期連結会計期間末に借入契約の一部について財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当連結会計年度スタートの中期3ヵ年経営計画のスローガンである「FANFUN150」のもと、オリジナルブランドの構築、BtoCの強化による収益アップ、ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大の3つの基本方針を実行していくことで、更なる売上回復、収益回復に努めてまいります。

資金面については、財務基盤を強固にするため、取引金融機関とのシンジケート型タームローンを2022年3月に契約するなど、事業活動に必要な資金を確保し、今後の売上拡大に伴う資金需要に対応してまいります。また、当第2四半期連結会計期間末における借入契約の一部について、財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失の権利行使は受けない見込みであります。更に仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の圧縮にも努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間は、これら対応策の進行中ですが、売上高と営業利益の回復が図られていることから、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き十分な対応策を講じてまいります。